

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 更なる防災・減災のために (30分)</p> <p>防災に関する計画には、従来から国の「防災基本計画」があり、自治体が策定する「地域防災計画」等がありますが、東日本大震災において、自助、共助、公助がかみ合わないと大規模広域災害において対策がうまく働かないことが明らかになりました。この教訓を踏まえ、平成25年の「災害対策基本法」の改正で「地区防災計画」制度が創設され、翌年4月1日に施行されました。</p> <p>これと似たような計画に、自主防災組織がつくる「自主防災計画」がありますが、「地区防災計画」は行政が策定する「地域防災計画」の中に規定される点で大きく異なります。</p> <p>内閣府による調査では、昨年4月1日時点で「地区防災計画」が「地域防災計画」に反映されているのは、23都道府県の40市区町村248地区で完成、素案作成に向けて活動中なのが40都道府県の123市区町村3,427地区とのことです。</p> <p>今後、「地区防災計画」の策定に取り組む地域が増えることが期待されています。</p> <p>更に国においては、昨年12月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、先に成立した平成30年度第2次補正予算において1兆723億円を計上しました。</p> <p>ここで特筆されるのは、昨年9月の台風21号によって関西圏で発生した大規模停電や、北海道胆振東部地震により北海道全域で発生した大規模停電等を踏まえて、様々な対策事業が予算化されていることです。</p> <p>このような観点から、本市の更なる防災・減災対策について質問します。</p> <p>(1) 地域支え合い協議会における防災・減災の取組状況は。</p> <p>(2) 県内の「地区防災計画」に対する取組状況は。</p> <p>(3) 今後、市内の各地域で「地区防災計画」の策定が進むことが市全体の防災・減災につながると考えますが、市の認識を伺います。</p> <p>(4) 東日本大震災の後、本市においても「計画停電」が実施されましたが、市内の状況等は記録されていますか。</p> <p>(5) 非常用自家発電設備の整備について、市内の状況は把握されていますか。</p> <p>(6) 大規模停電への対応について。</p>	市長